



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長

(氏名) 加藤 義一

TEL 0749-30-7111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	34,531	23.6	2,701	125.9	2,825	74.8	1,464	54.6
26年3月期第1四半期	27,946	17.4	1,196	△2.0	1,616	28.9	946	49.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 541百万円 (△89.1%) 26年3月期第1四半期 4,959百万円 (69.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.80	15.79
26年3月期第1四半期	10.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	151,521	94,668	56.5
26年3月期	154,265	93,501	54.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 85,558百万円 26年3月期 84,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	14.3	4,500	△10.9	4,600	△18.1	2,400	△19.8	25.89
通期	160,000	8.8	13,000	1.0	14,200	0.1	7,800	1.8	84.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	93,767,317 株	26年3月期	93,767,317 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,053,349 株	26年3月期	1,077,349 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	92,699,459 株	26年3月期1Q	93,562,781 株

(注)自己株式数には、当連結会計期間末に従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式838,700株を含めて表示しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成26年8月7日付でレビュー報告書を受領しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (2013年4月1日～ 2013年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2014年4月1日～ 2014年6月30日)	前年同四半期比 (%)
売上高	27,946	34,531	23.6
国内	11,777	12,474	5.9
海外	16,168	22,056	36.4
営業利益	1,196	2,701	125.9
経常利益	1,616	2,825	74.8
四半期純利益	946	1,464	54.6
1株当たり四半期純利益	10.12円	15.80円	—

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国の景気減速が鮮明となる一方で、韓国、台湾やアセアン地域では、総じて緩やかな回復となりました。北米では、生産や雇用が増加するなど景気の拡大が続き、欧州ではドイツ、英国を中心に回復基調となりました。日本では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資に落ち込みが見られるものの、設備投資の増加や雇用情勢の改善などで、緩やかな回復基調が継続しました。

昇降機業界におきましては、中国では不動産市場の減速により、需要の伸び率が低下しましたが、他のアジア諸国や北米では堅調に推移しました。日本では、マンション販売が前年同期比で減少するなど、一部で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がありましたが、商業施設やオフィスビルなどは堅調に推移し、需要の大きな落ち込みは見られませんでした。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間の国内市場は、標準型エレベータ「エクシオール」がマンション向けを中心に堅調に推移し、首都圏を中心とした大型商業施設や再開発計画向けにオーダー型エレベータやエスカレータの受注が大きく伸長しました。モダンゼーション事業では、既設のエレベータを最新の制御システムに更新する「制御盤交換パッケージ」を中心に、受注は順調に増加しました。また、建築基準法改正に対応した「安全向上パッケージ14年新法対応版」を2014年4月から発売しました。以上の結果、国内受注高は201億81百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

海外市場においては、主に南アジアでの増加に対し、北米での減少により、海外受注高は217億97百万円（同0.4%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質13.3%減となっています。

以上の結果、受注高合計は、419億79百万円（同9.4%増）となりました。

売上高は、国内売上高124億74百万円（前年同四半期比5.9%増）、海外売上高220億56百万円（同36.4%増）となり、計345億31百万円（同23.6%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質18.2%増となっています。

受注残高は、国内では、新設工事およびモダンゼーション工事が共に増加し、484億19百万円（前連結会計年度末比19.0%増）となりました。海外では、為替の円安もあり、1,105億47百万円（同7.1%増）となりました。この結果、受注残高合計は、1,589億67百万円（同10.5%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質0.2%減となっています。

損益面では、営業利益は日本および東アジアでの増益により27億1百万円（前年同四半期比125.9%増）、経常利益は金融収支の増加や為替差損の計上で28億25百万円（同74.8%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、28億16百万円（同75.0%増）となり、四半期純利益は14億64百万円（同54.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益または営業損失		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	13,004	13,537	4.1	195	923	727
北 米	3,430	3,728	8.7	18	△297	△315
欧 州	94	185	95.7	△6	△1	4
南アジア	2,822	3,676	30.2	433	508	74
東アジア	10,973	16,177	47.4	694	1,528	833
小 計	30,325	37,304	23.0	1,335	2,660	1,324
調 整 額	△2,379	△2,773	—	△139	41	180
合 計	27,946	34,531	23.6	1,196	2,701	1,505

(日 本)

売上高は、新設工事が増加し、135億37百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。営業利益は、新設工事の採算性向上やモダンゼーション工事の原価低減などで、9億23百万円（同7億27百万円増）となりました。

(北 米)

売上高は、37億28百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。営業損失は、据付費の上昇により、2億97百万円の営業損失（前年同四半期 営業利益18百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質3.2%減となりました。

(欧 州)

売上高は、1億85百万円（前年同四半期比95.7%増）、営業損失は、1百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失6百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質64.8%増となりました。

(南アジア)

売上高は、新設工事の増加により、36億76百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。営業利益は、5億8百万円（同74百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質16.9%増、営業利益は同22百万円増となりました。

(東アジア)

売上高は、中国での新設工事の増加により、161億77百万円（前年同四半期比47.4%増）となり、営業利益は、売上高の増加などで、15億28百万円（同8億33百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質25.6%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、1,515億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億43百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億10百万円減少し、568億53百万円となりました。これは主に、未払法人税等、退職給付に係る負債が減少したことによります。

純資産額は、946億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億66百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少11億74百万円に対し、利益剰余金が20億64百万円増加したことによります。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末比1.7ポイント増）となり、1株当たり純資産額は922.83円（同10.43円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期 第2四半期（累計）（2014年4月1日～2014年9月30日）および2015年3月期（2014年4月1日～2015年3月31日）の連結業績予想につきましては、2014年5月14日に公表した予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,821百万円減少し、利益剰余金が1,815百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円減少しています。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(4) 追加情報

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度930百万円、862千株、当第1四半期連結会計期間904百万円、838千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度919百万円、当第1四半期連結会計期間919百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,212	41,441
受取手形及び売掛金	42,116	40,132
商品及び製品	4,841	5,701
仕掛品	7,059	5,608
原材料及び貯蔵品	8,028	8,300
その他	9,276	9,362
貸倒引当金	△1,262	△1,201
流動資産合計	111,271	109,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,727	17,370
機械装置及び運搬具（純額）	2,304	2,236
工具、器具及び備品（純額）	1,873	1,812
土地	6,925	6,917
建設仮勘定	1,152	1,413
有形固定資産合計	29,982	29,749
無形固定資産		
のれん	717	669
その他	3,158	3,093
無形固定資産合計	3,876	3,762
投資その他の資産		
投資有価証券	5,980	6,193
長期貸付金	16	15
その他	3,268	2,583
貸倒引当金	△129	△128
投資その他の資産合計	9,135	8,663
固定資産合計	42,993	42,176
資産合計	154,265	151,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,019	16,620
短期借入金	541	692
1年内返済予定の長期借入金	507	499
未払法人税等	3,119	1,342
賞与引当金	2,904	3,110
工事損失引当金	5,345	4,717
その他の引当金	553	616
前受金	17,325	18,876
その他	7,030	6,433
流動負債合計	54,348	52,909
固定負債		
長期借入金	1,271	1,261
退職給付に係る負債	4,789	2,023
その他	353	657
固定負債合計	6,414	3,943
負債合計	60,763	56,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	67,406	69,470
自己株式	△1,078	△1,053
株主資本合計	93,427	95,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,538	1,576
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	△9,863	△11,038
退職給付に係る調整累計額	△529	△501
その他の包括利益累計額合計	△8,857	△9,958
新株予約権	36	36
少数株主持分	8,895	9,073
純資産合計	93,501	94,668
負債純資産合計	154,265	151,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
売上高	27,946	34,531
売上原価	22,338	26,881
売上総利益	5,608	7,649
販売費及び一般管理費	4,412	4,947
営業利益	1,196	2,701
営業外収益		
受取利息	133	208
受取配当金	78	139
為替差益	165	—
その他	72	114
営業外収益合計	449	461
営業外費用		
支払利息	21	11
為替差損	—	296
その他	8	29
営業外費用合計	29	337
経常利益	1,616	2,825
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	8
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	7	8
税金等調整前四半期純利益	1,609	2,816
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,041
法人税等調整額	△796	△144
法人税等合計	457	897
少数株主損益調整前四半期純利益	1,151	1,919
少数株主利益	204	455
四半期純利益	946	1,464

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,151	1,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	38
繰延ヘッジ損益	—	7
為替換算調整勘定	3,603	△1,451
退職給付に係る調整額	—	27
その他の包括利益合計	3,808	△1,378
四半期包括利益	4,959	541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,188	363
少数株主に係る四半期包括利益	771	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,788	3,422	90	2,822	9,821	27,946	—	27,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,215	7	4	0	1,151	2,379	△2,379	—
計	13,004	3,430	94	2,822	10,973	30,325	△2,379	27,946
セグメント利益又は 損失(△)	195	18	△6	433	694	1,335	△139	1,196

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△139百万円には、セグメント間取引消去7百万円およびたな卸資産の調整額△147百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,487	3,723	184	3,676	14,459	34,531	—	34,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,049	4	0	—	1,718	2,773	△2,773	—
計	13,537	3,728	185	3,676	16,177	37,304	△2,773	34,531
セグメント利益又は 損失(△)	923	△297	△1	508	1,528	2,660	41	2,701

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額41百万円には、セグメント間取引消去△13百万円およびたな卸資産の調整額54百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。